

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 48 年 1 月 1 日
(第 95 期) 至 昭和 48 年 6 月 30 日

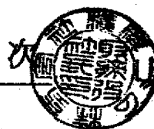
大 蔵 大 臣 殿

昭和 48 年 9 月 28 日 提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 武 廣 次



本店の所在の場所 東京都港区新橋 5 丁目 3 6 番 1 1 号

電 話 東京 (03) 432 - 7111

連 絡 者 取締役経理部長 井 上 正 久
総 務 部 長 角 田 秀 雄

もよりの連絡場所

同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 6 年 1 0 月 1 3 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 3 7 年 5 月 1 日	2,000,000,000円	5,000,000,000円	(1)株主割当 1 : 0.6 (払込金額 50 円の内 5 円は再評価積立金の一部資本組入れ) (2)一般公募 2 億円
昭和 3 8 年 2 月 2 7 日	125,000,000	5,125,000,000	株式配当 1 : 0.025
昭和 3 8 年 8 月 3 0 日	128,125,000	5,253,125,000	株式配当 1 : 0.025
昭和 3 9 年 2 月 2 8 日	131,328,100	5,384,453,100	株式配当 1 : 0.025
自昭和 4 8 年 5 月 1 日 至昭和 4 8 年 6 月 3 0 日	72,532,100	5,456,985,200	転換社債の転換

(注) 昭和 4 8 年 6 月 3 0 日現在における転換社債残高及び転換価格は、次のとおりであります。

第 1 回物上担保付転換社債残高 2,173,600 千円

転換価格 225 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	109,139,704株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面	普 通	109,139,704 株	50 円	東京、大阪、名古屋	

4. 株式の状況 (昭和 4 8 年 6 月 3 0 日現在)

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 13,581 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	0 人	35	46	122	20 (11)	7,813	8,036
所有株式数(1)	0 株	31,152,781	593,032	26,577,872	36,912,545 (73,073)	13,903,474	109,139,704
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0 %	28.55	0.54	24.35	33.82 (0.07)	12.74	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	14 ^人	6	38	32	183	530	4,872	2,361	8,036
所有株式数(回)	81,750,250 ^株	3,694,269	8,002,238	1,971,413	31,397,23	2,991,946	7,411,809	1,780,56	109,139,704
株主総数に対する(回)の割合	0.17 [%]	0.07	0.47	0.40	2.28	6.60	60.63	29.38	100
発行済株式総数に対する(回)の割合	74.90 [%]	3.39	7.33	1.81	2.88	2.74	6.79	0.16	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー	米国オハイオ州アクロン市 サウスメインストリート500	36,671 ^{千株}	33.60 [%]
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	7,001	6.41
古河電気工業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	7,000	6.41
株式会社第一勧業銀行	〃 千代田区丸の内1丁目6番2号	5,138	4.71
古河鋁業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	4,732	4.34
株式会社日本興業銀行	〃 中央区八重洲5丁目1番地1	4,264	3.91
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内3丁目1番1号	4,027	3.69
日本ゼオン株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	3,155	2.89
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	3,000	2.75
大成火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	1,910	1.75
計		76,898	70.46

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決 算 年 月	45年12月	46年6月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月
1株当たり配当額	250 ^円	250	250	250	普通 250 記念 0.50	普通 250 特別 0.50
1株当たり税引後 当期損益	488 ^円	530	532	594	936	1031
1株当たり純資産額	86.13 ^円	88.82	91.53	94.86	101.61	110.35
配 当 性 向	51.2 [%]	47.2	47.0	42.1	32.1	29.4

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低 株 価	回 次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	決算年月	45年12月	46年6月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月
	最 高	86 ^円	95	238	213	275	278
	最 低	69 ^円	77	78	155	188	203
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	278 ^円	277	265	263	278	262
	最 低	232 ^円	228	235	203	219	242
	売 買 高	4,098 ^{千株}	7,747	2,297	1,447	6,135	2,832

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年9月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [住所隠蔽]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任 昭和48年 2月 当社取締役会長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社取締役会長、金町ゴム工業株式会社 取締役兼任	千株 128
代表取締役 取締役社長	吉 武 廣 次 明治44年 5月15日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 昭和48年 2月 当社取締役社長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社、浜ゴム興業株式会社、ヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	65
代表取締役 取締役副社長	玉 木 泰 男 明治43年 8月22日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入行 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 このほか横浜エイロクイップ株式会社取締役社長、ヨコハマタイヤコーポレーション取締役、金町ゴム工業株式会社 監査役兼任	39
専務取締役 (技術全般) 担当	鷹 居 頼 明 明治44年 1月18日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任	23
専務取締役 (タイヤ部門) 担当	山 口 稔 大正 2年 5月 2日 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和47年 8月 当社専務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	16
専務取締役 (企画、経理) 担当	星 野 慎 吾 大正 6年10月13日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任 昭和43年 8月 当社常務取締役就任 昭和48年 8月 当社専務取締役就任 このほか浜ゴム不動産株式会社監査役兼任	30

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (タイヤ) (営業本部長)	荒 井 正 大正 1年 8月25日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和44年 8月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	千株 16
常務取締役 (タイヤ海外) 担当	窪 田 芳 彦 大正 2年 8月28日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和45年 8月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼任	25
常務取締役 (工業品事業部長)	権 田 良 三 大正 5年 2月 6日 [REDACTED]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和18年 6月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和46年 8月 当社常務取締役就任	6
常務取締役 (平塚製造所長) (開発担当)	横 井 敬 郎 大正 4年 8月23日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学農学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	10
常務取締役 購買担当	小 林 重 信 大正 5年 3月1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	7
常務取締役 (人事、広報) (総務) 担当	川 崎 健 吉 大正 9年 3月30日 [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	6
常務取締役 (タイヤ生産本部長)	吉 田 武 彦 大正 9年 4月 1日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学工学部卒業 昭和25年12月 当社入社 昭和46年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	4
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 6月 ロウウエル工科大学卒業 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和44年11月 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー グループ・バイスプレジデント就任	なし
取 締 役 (尾道工場建設) (事業所長)	石 渡 清 大正 8年 2月 9日 [REDACTED]	昭和11年 3月 神奈川県立商工実習学校機械科卒業 同 年 同月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任	8
取 締 役 (航空部品) (事業部長)	山 下 正 大正 7年 3月12日 [REDACTED]	昭和16年 3月 中央大学法学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和46年 8月 当社取締役就任	6

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	マーチン・ドナルド マクラスキー 昭和 3 年 12 月 9 日 [REDACTED]	昭和 24 年 6 月 カーネギー工科大学卒業 昭和 29 年 6 月 ウェスタン・リザーブ大学卒業 昭和 39 年 12 月 オーストラリア・ビー・エフ・グッドリッチ・ケミカル・リミテッド・ゼネラルマネージャー就任 昭和 45 年 2 月 ビー・エフ・グッドリッチ・ケミカル・カンパニー・インターナショナルセールス・デパートメント・マーケティングディレクター就任 昭和 46 年 6 月 ハーヴァード大学院卒業 昭和 47 年 4 月 インターナショナル・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー・バイスプレジデント就任 同 年 12 月 同社プレジデント就任 昭和 48 年 8 月 当社取締役就任	千株 なし
取 締 役 (タイヤ直需部長)	田 村 清 大正 6 年 3 月 15 日 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 立教大学経済学部卒業 昭和 18 年 12 月 当社入社 昭和 48 年 8 月 当社取締役就任	1
取 締 役 (工業品事業部長代理)	西 池 英 顕 大正 9 年 6 月 5 日 [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 関東学院高等商業部卒業 同 年 12 月 当社入社 昭和 48 年 8 月 当社取締役就任	1
取 締 役 (経理部長)	井 上 正 久 大正 10 年 5 月 13 日 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 東京商科大学卒業 同 年 10 月 当社入社 昭和 48 年 8 月 当社取締役就任	6
取 締 役 (人事部長)	鈴木 久 章 大正 10 年 10 月 10 日 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 早稲田大学商学部卒業 同 年 10 月 当社入社 昭和 48 年 8 月 当社取締役就任	6
取 締 役 (研究所長)	下 田 哲 雄 大正 11 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学理学部卒業 同 年 10 月 当社入社 昭和 48 年 8 月 当社取締役就任	1
取 締 役 (設備部長)	渡 辺 昌 夫 大正 13 年 3 月 2 日 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 10 月 当社入社 昭和 48 年 8 月 当社取締役就任	1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	植 松 清 明治36年 1月 3日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 昭和35年 11月 古河電気工業株式会社取締役社長就任 昭和39年 8月 当社監査役就任 昭和43年 11月 古河電気工業株式会社取締役会長就任	千株 な し
監 査 役	古 我 周二 明治36年 7月25日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 昭和32年 8月 当社専務取締役就任 昭和34年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年 8月 当社監査役辞任 昭和38年 8月 当社監査役就任 昭和41年 11月 日本ゼオン株式会社取締役社長就任 昭和47年 5月 日本ゼオン株式会社取締役会長就任	100
監 査 役	高 島 隆 平 大正 8年 3月28日 [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和48年 3月 朝日生命保険相互会社 専務取締役就任 同 年 8月 当社監査役就任	な し
計	26名		504

(注) 昭和48年8月30日開催の第95回定時株主総会終了後、専務取締役鈴木寛夫、常務取締役小田敏郎、取締役福島光二及び監査役 砂川元治が退任し、新たに取締役にマーチン・ドナルド・マクラスキー、田村清、西池英顕、井上正久、鈴木久章、下田哲雄及び渡辺昌夫が、監査役に高島隆平が選出され、就任しました。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和48年6月30日現在)

区 分		従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均給与月額(円)
事 務 員	男	1,899	35.0	12.4	141,400
	女	628	23.7	3.5	68,500
	計	2,527	32.1	10.1	123,500
技 能 員	男	6,774	34.0	10.6	111,800
	女	159	35.0	7.4	77,000
	計	6,933	34.0	10.5	111,000
合 計 ・ 総 平 均		9,460	33.5	10.4	114,300

(注) 平均給与月額(税込)は、48年6月分給与で基準外賃金を含み、賞与を含みません。

(2) 労働組合の状況

1. 当社組合は、ユニオン・ショップ制で、昭和48年6月末現在組合員数は9,029名であります。
2. 当社組合は、全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
3. 当社と組合とは、円満に労使間協調を保っております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社は、ゴム製品、航空部品及び金属製品の製造、販売を目的としております。最近における品種別生産割合は下表のとおりであります。

品 種		生 産 割 合		生 産 品 目
		第94期 ^(47.7.1) 47.12.31	第95期 ^(48.1.1) 48.6.30	
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ 小型タイヤ・チューブ	92.7%	92.7%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業 車両用、航空機用、二輪車用の各種タイヤ・チュ ーブ、練生地
工 業 品	ベルト、ホース、 その他工業品	7.2	7.2	コンベヤベルト、高圧用・低圧用ゴムホース、そ の他特殊ホース、ゴムライニング、ゴムロール、 ソリッドタイヤ、防舷材、型物、空気バネ、その他 緩衝用ゴム製品、ハイウェイジョイント、各種止水材、 防音製品、各種接着剤、ボウリングボール、ウレタ ン製品
航 空 部 品	ゴ ム 部 品 航 空 機 用 金 属	0.1	0.1	航空機用燃料タンク、航空機用ホース、デアイサ ー、スプレーマット、断熱製品、航空機用金属製 品、Vバンドカップリング、フレックスマスター カップリング、ハニカム製品
計		100.0	100.0	

(注) 生産割合は、新ゴム量により計算しております。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

当社は、種々技術援助契約を締結、実施しておりますが、その主なものは次のとおりであります。

契 約 先	契約発効年月日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー (アメリカ) (The B. F. Goodrich Company)	昭和48年 1月 1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び 製造技術の独占的供与	売上高に対 する一定率 (支払)	昭和57年12月31日まで
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年 1月 1日 (更新)	航空機用ホース、継手、 セルフシーリングカッ プリング及び高圧パイ プ接合用特殊継手金具 に関する特許、製造及 び商標使用権の独占的 供与	"	昭和50年12月31日まで
インダストリー・ピレリー・ エス・ビー・エー (イタリア) (Industrie Pirelli Spa)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特 許実施権の供与	"	昭和50年 8月11日まで
アジス・タイヤ・カンパニー・ エス・シー (エチオピア) (Addis Tyre Co.S.C.)	昭和48年 7月 8日	当社の有するクロスプライ 自動車タイヤ・チューブに 関する特許及び製造技術の 供与、技術者の派遣	利益に対する 一定率 (受取)	昭和53年 7月 7日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

48年6月期(48.1.1～48.6.30)は、本年2月の実質的な円の切り上げと、過熱景気抑制のための金融引き締め政策にもかかわらず、大方の予想を上回る旺盛な消費需要のもとに、昨年来の好況に引き続き拡大基調に推移いたしました。

当社もこの様な背景のもとに、予期以上の成績をあげることができました。

まずタイヤにおいて、内需は自動車産業の記録的需要増加を反映し、生産が需要に追いつかず、品繰りに追われ、繁忙のうちに直需用、補修用共に大巾な売上増を樹立いたしました。輸出タイヤは、変動相場制移行による円高の影響のため価格調整に重点をおきましたので、売り上げは若干減少いたしました。

工業品については、好況下依然として根強い設備投資の推進、消費需要の増加に支えられ、多少品種によって差はありますが、前期を上回る売上を達成いたしました。海外向けについては、一部品種は円高の影響を受けてタイヤと同じく減少いたしました。

航空部品については、前期に引き続き、航空自衛隊の新機種部品の量産が順調に推移し、売り上げは前期より伸長をみました。

上記により、今期は上期の例年前年下期より下回ると言うパターンを破って、総売り上げは前期を越え448億1,400万円(前年同期比21.5%増、前期比36%増)純利益11億1,300万円(前年同期比73.9%増、前期比10.4%増)となり期初の予想を上回る結果となりました。

なお、かねてから建設を進めてきました高圧ホース専門の茨城工場は、第一期工事を終り、試作期間を経て、7月から生産段階に入っており、尾道工場(仮称)も当期から基礎工事に着手しました。

2. 生 産 能 力

(単位:トン)

業 種 別	昭和47年12月末	昭和48年6月末
タ イ ヤ	8,780	9,330
工 業 品	880	950
航 空 部 品	2	3
計	9,662	10,283

(注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産能力であります。

2. 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

業 種 別	第94期(47.7.1～47.12.31)			第95期(48.1.1～48.6.30)		
	自7月 至12月 6か月	月 平 均	生産能力に対する 生産実績の比	自1月 至6月 6か月	月 平 均	生産能力に対する 生産実績の比
タ イ ヤ	49,784トン	8,297トン	96%	52,603トン	8,767トン	97%
工 業 品	3,887	648	80	4,084	681	74
航 空 部 品	9	1.5	75	13	2.2	88
計	53,680	8,947	94	56,700	9,450	95

(注) 1. 生産能力に対する生産実績の比は、生産実績を期中の平均生産能力で除したものであります。

2. 上記の生産実績のほか、タイヤの仕入実績が、第94期は636トン、第95期は783トンあります。

3. 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：トン)

品 名	47年6月30日	自47年7月1日 至47年12月31日			自48年1月1日 至48年6月30日		
	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
新 ゴ ム	1,176	53,880	54,118	938	57,959	57,727	1,170
織 維	194	9,011	8,954	251	9,924	9,670	505
カ ー ボ ン	306	27,168	27,167	307	28,922	28,791	438

(3) 主要原材料価格の動向

(単位：円/Kg)

品 名	47年6月	47年9月	47年12月	48年3月	48年6月
生ゴムRSS#3	109	105	110	151	176
織 維	525	525	525	525	604
カ ー ボ ン	73	73	76	76	79

(注) 価格は、市場価格で表示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、ごく一部を除いて、すべて見込生産であります。

(2) 生 産 計 画

(単位：トン)

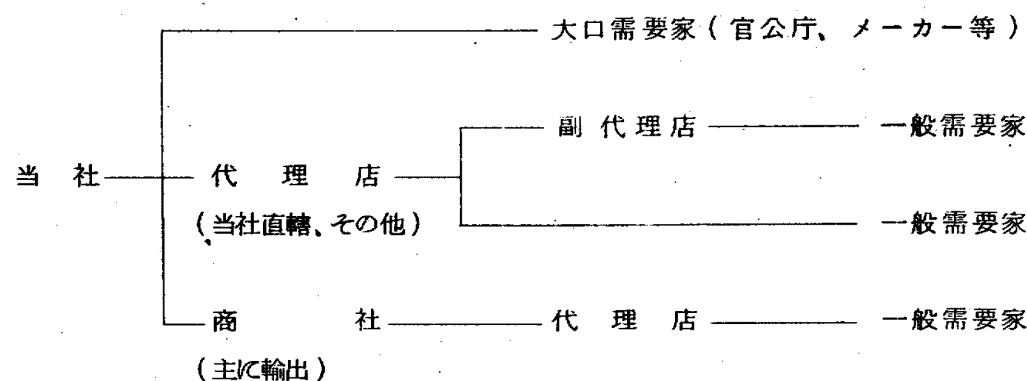
業 種	生 産 計 画		
	48年7月～9月	48年10月～12月	計
タ イ ヤ	27,463	32,211	59,674
工 業 品	1,922	2,115	4,037
航 空 部 品	4	4	8
計	29,389	34,330	63,719

(注) 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社製品の主要な販売経路は、下図のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

業 種	第94期(47.7.1~47.12.31)		第95期(48.1.1~48.6.30)	
	自7月 至12月 6か月	月 平 均	自1月 至6月 6か月	月 平 均
タ イ ヤ	31,764,031	5,294,005	31,877,748	5,312,958
工 業 品	10,153,080	1,692,180	11,369,608	1,894,935
航 空 部 品	1,244,133	207,356	1,285,042	214,174
そ の 他	110,243	18,374	281,396	46,899
計	43,271,487	7,211,915	44,813,794	7,468,966

- (注) 1. 製品の販売数量表示は、極めて多種多様なため、金額のみを表示しております。
 2. その他は、プラント輸出、海外技術提携会社からの技術料等の収入を表示しております。

(3) 輸 出

販売実績中、輸出は次のとおりであります。

品 種	第94期(47.7.1~47.12.31)		第95期(48.1.1~48.6.30)	
	自7月 至12月 6か月	総販売実績に 対する比率	自1月 至6月 6か月	総販売実績に 対する比率
タイヤ・チューブ	5,348,764千円	12.4%	5,161,563千円	11.5%
そ の 他	1,089,988	2.5	834,728	1.9
計	6,438,752	14.9	5,996,291	13.4

(注) 主要な輸出地域は、中近東、北米、アフリカ、西欧、中南米、東南アジア、大洋州、東欧等であります。

(4) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円)

品 名	47年6月	47年9月	47年12月	48年3月	48年6月
自動車タイヤ・チューブ 1000-20 14PR(セット)	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360
コンベヤベルト 総強力200K600巾(m当り)	2,140	2,140	2,140	2,310	2,580
編上ホース(エア-ホース) 19×2B(m当り)	140	140	140	150	160

(注) 価格は、販売店売渡価格で表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 工場設備の概要

(昭和48年6月30日現在)

工場名	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	帳 簿 価 額 合 計	従 業 員 数	生 産 種 目
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
平塚製造所	㎡ 393,663	千円 371,116	㎡ 195,055	千円 2,796,190	千円 253,230	千円 4,741,808	千円 62,402	千円 500,624	千円 8,725,370	人 3,836	自動車タイヤ 工業品、航空部 品、金属部品
三重工場	199,655	340,597	126,964	1,753,286	139,223	3,858,676	59,836	320,405	6,472,023	1,882	自動車タイヤ・ チューブ
三島工場	114,471	83,037	66,204	909,699	75,420	2,004,430	41,300	192,758	3,306,644	1,191	自動車タイヤ 練生地
新城工場	220,268	132,390	78,203	1,310,197	180,609	1,858,151	27,091	159,830	3,668,268	992	自動車タイヤ・ チューブ、工業 品
上尾工場	70,039	2,881	25,190	327,381	38,852	329,598	5,070	46,457	750,239	387	小型タイヤ・チ ューブ
茨城工場	137,523	447,139	1,322	81,076	—	—	—	—	528,215	43	工業品
計	1,135,619	1,377,160	492,938	7,177,829	687,334	12,792,663	195,699	1,220,074	23,450,759	8,331	

(注) 1. 茨城工場の建物は独身寮であります。

2. 上記のほか、大型タイヤ工場として建設予定の尾道工場(仮称)の敷地 202,238 ㎡(帳簿価額 1,393,014 千円)があります。

(2) 主要機械設備

(昭和48年6月30日現在)

機 械 名	平塚製造所	三重工場	三島工場	新城工場	上尾工場	計
ゴードンプラスチックケーター	1台	1台	1台	1台	1台	2台
バンパリーミキサー	6	6	2	2	1	17
練 ロール	59	36	14	21	16	146
ディッピングマシン	1	1	—	1	—	3
圧 延 機	9	4	5	2	3	23
押 出 機	36	21	17	7	8	89
布 切 断 機	16	10	7	4	2	39
成 型 機	86	131	90	41	23	371
加 硫 機	195	280	149	188	128	940

(注) 上記設備は、すべて稼動しております。

(3) 営業設備の概要

(昭和48年6月30日現在)

名 称	土 地		建 物		構 築 物	機械装置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	帳簿価額 合 計	従 業 員 数	事業内容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
本 社	37,815 ^m	千円 779,614	22,181 ^m (6,348)	千円 681,810	千円 55,924	千円 78,005	千円 57,794	千円 104,811	千円 1,757,958	人 646	全 統 轄 事 務
タ イ ヤ 東 京 支 店	2,294	141,790	6,374 (371)	145,530	3,985	1,952	8,575	5,643	307,475	100	販 売 事 務
タイヤ 工業品 大阪支店	5,755	67,820	5,123 (414)	81,653	1,465	3,006	8,171	10,425	172,540	90	"
タイヤ 工業品 名古屋支店	12,951	79,686	9,039 (549)	119,696	2,512	2,165	7,486	3,585	215,130	81	"
福 岡 支 店	12,164	82,466	7,962 (322)	111,736	9,065	2,168	4,728	2,432	212,595	61	"
札 幌 支 店	31,868	80,625	10,440 (330)	173,908	10,352	2,488	7,018	2,105	276,496	41	"
仙 台 支 店	7,744	48,615	4,161 (346)	75,956	2,777	3,327	3,183	1,292	135,150	49	"
広 島 支 店	2,670	40,532	1,634	27,450	1,339	121	6,113	3,519	79,074	48	"
高 松 出 張 所	—	—	— (166)	116	—	—	1,442	231	1,789	13	"
計	113,261	1,321,148	66,914 (8,846)	1,417,855	87,419	93,232	104,510	134,043	3,158,207	1,129	

(注) 1. () 内の数字は借用施設を示し、外数であります。

2. 本社の機械装置は、下請及び外注加工メーカー等に貸与しているものであります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の増強、省力化、生産性の向上、公害防止、安全強化及びこれらに関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

当期中において実施したもの、期末現在実施中のもの及び翌期以降に実施予定の設備の増強、省力化及び拡張は次のとおりであります。

部 門	計 画 内 容	必 要 性	予 算 金 額	48年6月期 まで既支払額	今 後 の 所要資金	着 手 月	完 成 予 定 年 月	計画完成後 月産増加能力
平 塚 製 造 所	タイヤ、工業品、航空部品 生産設備の新設、増設、改 善、試験研究、検査 公害防止設備の新設、増設 改善	生産の増強 省力化、 品質向上 公害防止	百万円 4,640	百万円 2,009	百万円 2,631	48.1	49.9	トン 294
三重工場	タイヤ生産設備及び公害防 止設備の新設、増設、改善	同 上	2,889	1,469	1,420	48.1	49.3	528
三島工場	同 上	同 上	848	384	464	48.1	48.12	60
新城工場	同 上	同 上	2,466	990	1,476	48.1	49.6	549
上尾工場	同 上	同 上	430	164	266	48.1	48.12	88
茨城工場	高圧ホース生産設備の新設	生産の増強	1,066	345	721	48.1	48.10	10
尾道工場 (仮称)	タイヤ生産設備の新設	同 上	2,498	0	2,498	48.1	49.12	155
そ の 他	物流、厚生施設	拡充、整備	449	337	112	48.1	48.12	-
計			15,286	5,698	9,588			1,684

(注) 今後の所要資金 95億8,800万円は、自己資金、社債及び借入金により調達する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）に準拠して作成しております。

2. 当社は、第95期（昭和48年1月1日から昭和48年6月30日まで）の財務諸表について、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

横浜ゴム株式会社

取締役社長 吉 武 廣 次 殿

作成日 昭和48年 9月26日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤信孝 

関与社員

関与社員 公認会計士 金子健次 

主たる 東京都港区芝罘平町18番地

事務所所在地 虎ノ門東相ビル

電話 東京(504)1961~6番

1. 監査概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和48年1月1日から昭和48年6月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、横浜ゴム株式会社の昭和48年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

上記の通り、報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第94期(昭和47年12月31日現在)			第95期(昭和48年6月30日現在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金		14388292			12550336		
2. 受取手形	※1	4625425		※1	5353738		
3. 関係会社受取手形	※2	6377589		※2	4531703		
4. 売掛金		6116096			7359276		
5. 関係会社売掛金		2652655			2852430		
6. 有価証券		1970831			1191553		
7. 製品		6708514			7063136		
8. 原材料		973173			1261329		
9. 仕掛品		1673181			2012546		
10. 貯蔵品		92505			137524		
11. 前渡金		203066			88576		
12. 前払費用		138765			255278		
13. 社内短期債権		52690			50197		
14. 短期貸付金		55165			55076		
15. 関係会社短期貸付金		726543			754562		
16. 未収入金		646289			873301		
17. その他の流動資産		55819			153644		
18. 貸倒引当金		△480865			△495865		
流動資産合計		46975733	53.5		46048340	50.5	△927,393
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	11434668			12436990			
減価償却引当金	3580704	7853964		3841306	8595684		
2. 構築物	1213860			1301777			
減価償却引当金	488701	725159		527024	774753		
3. 機械装置	29841636			31385322			
減価償却引当金	16900264	12941372		18499427	12885895		
4. 車両運搬具	942414			1036380			
減価償却引当金	693084	249330		736171	300209		
5. 工具器具備品	6049112			6419980			
減価償却引当金	4881740	1167372		5065863	1354117		
6. 土地		3998322			4091349		
7. 建設仮勘定		2324975			4205299		
有形固定資産計	※3	29260494		※3	32207306		2946812

(単位：千円)

科 目	第94期(昭和47年12月31日現在)				第95期(昭和48年6月30日現在)				増 減 (△)
	金 額			構成比	金 額			構成比	
(2) 無形固定資産				%				%	
1. 借 地 権		945				945			
2. 施設利用権		50597				49861			
3. その他の無形固定資産		10536				9646			
無形固定資産計		62078				60452			△ 1,626
(3) 投 資									
1. 投資有価証券	※ 4	5028734			※ 4	5301833			
2. 関係会社株式	(内・U・S・\$ 400,000)	3204007			(内・U・S・\$ 400,000 ET・\$ 2,350,000)	3728396			
3. 出 資 金		7266				7266			
4. 長期貸付金		123657				128105			
5. 社内長期貸付金		293837				272732			
6. 関係会社長期貸付金		764084				1230382			
7. 住宅預金引当資産		884661				1008604			
8. その他の投資		670640				765366			
9. 貸倒引当金		△ 35000				△ 35000			
投資計		10941886				12407684			1465798
固定資産合計			40264458	45.9			44675442	49.0	4410984
Ⅲ 繰延勘定									
1. 長期前払費用		525812				520503			
繰延勘定合計			525812	0.6			520503	0.5	△ 5309
資 産 合 計			87766003	100.0			91,244,285	100.0	3478282

負 債 の 部

(単位：千円)

科 目	第94期(昭和47年12月31日現在)				第95期(昭和48年6月30日現在)				増 減 (△)
	金	額	構成比	%	金	額	構成比	%	
I 流 動 負 債				%				%	
1. 支 払 手 形		16553759				15175235			
2. 関係会社支払手形		345049				447484			
3. 買 掛 金		3905044				4698071			
4. 関係会社買掛金		113968				158661			
5. 1年内償還社債 (担保付)		136000				176000			
6. 短期借入金 (一部担保付)		4727000				5807000			
7. 1年内返済長期借入金 (一部担保付)		5776000				6245500			
8. 1年内返済外貨長期借入金 (担保付)	(U.S.\$ 250,000 S.Fr. 1,333,333)	182652			(U.S.\$ 250,000 S.Fr. 1,333,333)	184828			
9. 1年内返済住宅建設 資金借入金(担保付)		23135				24614			
10. 未 払 金		660465				1446924			
11. 関係会社未払金		1199514				1235488			
12. 事業税引当金		382000				259506			
13. 法人税住民税引当金		1137348				732925			
14. 未 払 費 用		1250931				1433703			
15. 前 受 金		1,170914				715491			
16. 預 り 金		333318				386298			
17. 固定資産購入 支払手形		3399692				3766458			
18. その他の流動負債		52831				13376			
流 動 負 債 合 計			41349620	47.1		42907562	47.0		1557942
II 固 定 負 債									
1. 社債(担保付)		2668000				2567500			
2. 転換社債(担保付)		2500000				2173600			
3. 長期借入金 (1部担保付)	(U.S.\$ 625,000 S.Fr. 1,333,333)	18287300			(U.S.\$ 1,776,000 S.Fr. 666,667)	18222300			
4. 長期外貨借入金		339422				586617			
5. 住宅建設資金借入金 (担保付)		373510				399778			
6. 退職給与引当金	※ 5	4743169			※ 5	5488948			
7. 預り保証金		619699				747798			
8. 社 内 預 金		884661				1008604			
固 定 負 債 合 計			30415,761	34.6		31,195,145	34.2		779384
III 特 定 引 当 金									
1. 不動産等圧縮引当金		595325				595325			
2. 買換資産引当金		—				140239			
3. 価格変動準備金		404900				423000			
4. 海外市場开拓準備金		484400				404266			
5. 海外投資損失準備金		12837				179941			
6. 特別償却準備金		3560950				3354749			
引 当 金 合 計			5058412	5.8		5097520	5.6		39,108
負 債 合 計			76823793	87.5		79200227	86.8		2376434

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第 9 4 期 (昭 和 4 7 年 1 2 月 3 1 日 現 在)				第 9 5 期 (昭 和 4 8 年 6 月 3 0 日 現 在)				増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比			
I 資 本 金 (授 権 株 数) (発 行 済 株 式 数)			5384453	% 6.2			5456985	% 6.0	72532
	(240000000 株)				(240000000 株)				
	(107,689062 株)				(109,139,704 株)				
II 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 資 本 剰 余 金 合 計		276962				530824			
			276962	0.3			530824	0.6	253862
III 利 益 剰 余 金 1. 利 益 準 備 金 2. 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金 (2) 配 当 引 当 積 立 金 (3) 退 職 手 当 積 立 金 任 意 積 立 金 計 法人税、住民税 引当後当期末処分 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計		720000				1020000			
	2880000				3080000				
	250000				350000				
	161,140				181,140				
		3291,140				3611,140			
		1269655				1425,109			
			5280,795	6.0			6056249	6.6	775454
資 本 合 計			10942210	12.5			12044058	13.2	1101848
負 債 及 び 資 本 合 計			87,766003	1000			91244285	1000	3478282

脚 注

第 9 4 期

注(1)

※ 1. 2.

- (イ) このほか、受取手形割引高 5,980,505 千円、関係会社受取手形割引高 7,676,115 千円あります。
- (ロ) このうち、受取手形 236,460 千円、関係会社受取手形 263,630 千円を短期借入金 500,000 千円の担保に供しております。

※ 3. (イ)	工場財団	帳簿価額
	平塚工場	7,601,864 千円
	三重工場	5,598,242 "
	三島工場	2,964,875 "
	新城工場	2,948,506 "
	上尾工場	662,003 "
	計	19,775,490 "

以上は次の債務の担保に供しております。

1. 社 債 5,304,000 千円
2. 長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 20,811,500 "

(ロ) 建物のうち 670,544 千円は住宅建設資金借入金 396,645 千円の担保に供しております。

(ハ) 土地のうち 337,910 千円、
建物のうち 412,798 千円は、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 584,300 千円（内 1 年内返済長期借入金 126,000 千円）の担保に供しております。

※ 4. (イ) このうち投資有価証券 1,505,686 千円を短期借入金 100,000 千円、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 1,229,688 千円（内 1 年内返済長期借入金 460,625 千円）の担保に供しております。

(ロ) 取引所の相場のある株式については、低価法を採用しております。

※ 5. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入累積限度額に対し 140% であります。

脚 注

第 9 5 期

注(1)

※ 1. 2.

- (イ) このほか、受取手形割引高 5,491,602 千円、関係会社受取手形割引高 8,242,244 千円あります。
- (ロ) このうち、受取手形 91,880 千円、関係会社受取手形 614,213 千円を短期借入金 700,000 千円の担保に供しております。

※ 3. (イ)	工場財団	帳簿価額
	平塚工場	7,962,279 千円
	三重工場	6,273,201 "
	三島工場	3,065,311 "
	新城工場	3,397,178 "
	上尾工場	640,382 "
	茨城工場	447,139 "
	計	21,785,490 "

以上は次の債務の担保に供しております。

1. 社 債 4,917,100 千円
2. 長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 21,137,000 "

(ロ) 建物のうち 746,147 千円は住宅建設資金借入金 424,392 千円の担保に供しております。

(ハ) 土地のうち 337,910 千円、
建物のうち 399,126 千円は、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 521,300 千円（内 1 年内返済長期借入金 126,000 千円）の担保に供しております。

※ 4. (イ) このうち投資有価証券 1,691,449 千円を短期借入金 50,000 千円、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 1,520,012 千円（内 1 年内返済長期借入金 426,575 千円）の担保に供しております。

(ロ) 取引所の相場のある株式については、低価法を採用しております。

※ 5. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入累積限度額に対し 136% であります。

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,487,235 ^{千円}
従 業 員 (住宅資金)	1,239,042
(株) 勝 工 舎 他 1 社	38,000
計	3,764,277

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち、短期分については、決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお、長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

	貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
長期 債権・ 債務			
金銭債務	339,422	296,089	43,333
金銭債権	146,176	146,674	498
換算差益	—	—	43,831

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,158,500 ^{千円}
従 業 員 (住宅資金)	1,411,781
(株) 勝 工 舎 他 1 社	31,600
計	3,601,881

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち、短期分については、決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお、長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

	貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
長期 債権・ 債務			
金銭債務	586,617	532,075	54,542
金銭債権	173,201	155,292	△17,909
換算差益	—	—	36,633

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第9 4期(自昭和47年 7月 1日) 至昭和47年12月31日			第9 5期(自昭和48年 1月 1日) 至昭和48年 6月30日			増 減 (△)
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比		
I 売 上 高		%			%		
1. 総 売 上 高	26884057			28928570			
2. 関係会社総売上高	17826129			16907089			
3. 売上値引及び戻り高	1438699			1021865			
売 上 高		43271487	100.0		44813794	100.0	1542307
II 売 上 原 価							
1. 期首製品棚卸高	7299367			6708514			
2. 当期製品製造原価	30026630			32419139			
3. 当期製品仕入高	1563695			2046427			
4. 製品他勘定振替高	※1 385870			※1 393106			
5. 期末製品棚卸高	6708514			7063136			
売 上 原 価		31795308	73.5		33717838	75.2	1922530
売 上 総 利 益		11476179	26.5		11095956	24.8	△ 380223
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	312484			272649			
2. 荷 造 運 送 費	2191932			2195132			
3. 保 管 費	341982			312306			
4. 宣 伝 費	979412			1,116,836			
5. 見 本 費	33307			19755			
6. 検 査 料	6108			3226			
7. 技 術 使 用 料	302405			311664			
8. 貸倒引当金繰入額	47000			15000			
9. 役 員 報 酬	50379			51930			
10. 従業員給料諸手当	1533403			1629268			
11. 退職給与引当金繰入額	78837			171116			
12. 退 職 金	2696			4595			
13. 福 利 費	171253			175445			
14. 交 際 費	192836			213104			
15. 旅 費	232508			230358			
16. 通 信 費	134639			129731			
17. 光 熱 費	21133			24393			
18. 消 耗 品 費	122654			124596			
19. 自 動 車 費	34409			37398			

(単位：千円)

科 目	第94期(自昭和47年 7月 1日 至昭和47年12月31日)			第95期(自昭和48年 1月 1日 至昭和48年 6月30日)			増減(△)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
20. 租 税 公 課	84610		%	103582		%	
21. 減 価 償 却 費	134680			138848			
22. 修 繕 費	22855			23965			
23. 保 險 料	27833			28675			
24. 賃 借 料	98185			120476			
25. そ の 他	358409			341525			
販売費及び一般管理費計		7515949	17.4		7795573	17.4	279624
営 業 利 益		3960230	9.1		3300383	7.4	△ 659847
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	299011			291644			
2. 関係会社受取利息	63803			75756			
3. 有価証券利息	37263			24936			
4. 受 取 配 当 金	139554			172583			
5. 原材料及び不要品処分益	30749			39556			
6. 固定資産賃貸料	35965			36037			
7. 製品勘定棚卸増加高	4393			14482			
8. 有価証券売却益	16816			53770			
9. 為 替 差 益	61533			102052			
10. その他の雑収入	155143			60735			
営業外収益計		844230	2.0		871551	1.9	27321
当 期 総 利 益		4804460	11.1		4171934	9.3	△ 632526
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	1515526			1597038			
2. 社 債 利 息	111729			171807			
3. 利息配当金源泉所得税	64242			68766			
4. 事業税引当金繰入額	382000			255000			
5. 原材料及び不要品処分損	2834			4249			
6. 有価証券評価損	—			6354			
7. 為 替 差 損	34235			67409			
8. その他の雑支出	317035			185871			
営業外費用計		2427601	5.6		2356494	5.2	△ 71107
当 期 純 利 益		2376859	5.5		1815440	4.1	△ 561419
VI 前期末処分利益剰余金		906239	2.1		1269655	2.8	363416
VII 前期利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	45000			300000			
2. 配 当 金	269223			323067			
3. 役 員 賞 与 金	12000			15000			
4. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	198000			200000			
(2) 配当引当積立金	100000			100000			
(3) 退職手当積立金	20000			20000			
前期利益剰余金処分額計		644223	1.5		958067	2.1	313844
繰越利益剰余金		262016	0.6		311588	0.7	49572

(単位：千円)

科 目	第94期(自昭和47年 7月 1日 至昭和47年12月31日)			第95期(自昭和48年 1月 1日 至昭和48年 6月30日)			増 減 (△)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
VIII 繰越利益剰余金増加高			%			%	
1. 固定資産売却益	3890			※2 144495			
2. 特別償却準備金戻入額	208021			206201			
3. 買換資産引当金戻入額	※2 109000			—			
4. 海外市場 開拓準備金戻入額	—			80134			
繰越利益剰余金増加高計		320911	07		430830	0.9	109919
IX 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産廃棄損	※3 94575			※3 88270			
2. 固定資産売却損	2586			3036			
3. 不動産等 圧縮引当金繰入額	※2 85070			—			
4. 買換資産引当金繰入額	—			※2 140239			
5. 海外市場開拓 準備金繰入額	10900			—			
6. 海外投資損失 準備金繰入額	—			167104			
7. 価格変動準備金繰入額	—			18100			
8. 退職給与 引当金積増額	※4 390000			—			
繰越利益 剰余金減少高計		583131	13		416749	0.9	△ 166382
繰越利益 剰余金期末残高		△ 204	—		325669	0.7	325873
X 当期末処分利益剰余金		2376655	5.5		2141109	4.8	△ 235546
XI 法人税 住民税引当額		1107000	2.6		716000	1.6	△ 391000
XII 法人税 住民税引当後 当期末処分利益剰余金 (うち、未処分利益剰 余金 当期増加額)		1269655	2.9		1425109	3.2	155454
		(1007639)	(23)		(1113521)	(25)	(105882)

脚 注

第 9 4 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※ 1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産（81千円）、製造原価（255,913千円）、販売費及び一般管理費（28,669千円）、営業外費用等（101,207千円）に振替えたものです。

※ 2 期首買換資産引当金を戻入し、新規取得の尾道工場（仮称）の土地を税法限度相当額圧縮しております。

※ 3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

平塚製造所	機械装置	26,002千円
三島工場	"	12,247 "
三重工場	建物	11,837 "
"	機械装置	9,737 "
そ の 他		34,752 "
計		94,575 "

※ 4. 退職給与引当金の期末残高基準を当期から変更しております。これに伴い、従来の方法による繰入額をこえる金額をこの科目に計上しております。

このため、当期末処分利益剰余金は、従来の方法によった場合に比べ390,000千円少なく計上されております。

脚 注

第 9 5 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※ 1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産（6,157千円）、製造原価（301,655千円）、販売費及び一般管理費（18,543千円）、営業外費用等（66,751千円）に振替えたものです。

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

旧高松出張所土地売却益	127,015
墨田区大平土地売却益	14,398
そ の 他	3,082
計	144,495

上記利益のうち、固定資産取得のため140,239千円を買換資産引当金に繰入れております。

※ 3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

平塚製造所	機械装置	15,370千円
三島工場	"	11,821 "
平塚製造所	建物	8,906 "
三重工場	機械装置	8,774 "
"	工具・器具・備品	7,860 "
平塚製造所	"	7,611 "
そ の 他		27,928 "
計		88,270 "

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第94期(自昭和47年 7月 1日 至昭和47年12月31日)			第95期(自昭和48年 1月 1日 至昭和48年 6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 材 料 費		16532313	54.7 %		18042342	54.6 %
II 労 務 費		6511316	21.6		7488198	22.6
III 経 費		7164938	23.7		7544395	22.8
(うち、外注加工費)	(761245)			(750614)		
(うち、減価償却費)	(2330494)			(2415030)		
当期総製造費用		30208567	100.0		33074935	100.0
期首仕掛品棚卸高		1693730			1673181	
他勘定振替高		※1 202486			※1 316431	
期末仕掛品棚卸高		1673181			2012546	
当期製品製造原価		30026630			32419139	

脚 注 原価計算の方法

注 (1) 当社は加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

(2) ※1. 他勘定振替高は固定資産(建設仮勘定)振替額であります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 4 期 (昭和48年2月27日株主総会承認)			第 9 5 期 (昭和48年8月30日株主総会承認)		
I 当期末処分利益剰余金			1269655			1,425,109
II 利益剰余金処分数額						
1. 利 益 準 備 金		300,000			344,246	
2. 配 当 金		323,067			327,419	
3. 役 員 賞 与 金		15,000			150,000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	200,000			200,000		
(2) 配当引当積立金	100,000			100,000		
(3) 退職手当積立金	20,000	320,000		30,000	330,000	
利益剰余金処分数額合計			958,067			1,016,665
III 次期繰越利益剰余金			311,588			408,444

(注) 配当金は一株につき第94期は普通配当2円50銭(年10%)、記念配当50銭(年2%)、

第95期は普通配当2円50銭(年10%)、特別配当50銭(年2%)であります。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(i) 有価証券（一時所有のもの）

（単位：千円）

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	割 引 興 業 債 券	405000	384833	384833	取得価額の算定基準は、移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	利 付 興 業 債 券	70000	69750	69750	
	利付長期信用債券他2銘柄	440000	400000	400000	
	割 引 興 業 債 券	100000	95608	95608	
	6 分 半 利 国 庫 債 券	43000	42183	42183	
	特別電信電話債券他4銘柄	205000	195083	195083	
	計	1263000	1,187,457	1,187,457	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	証券投資信託受益証券（3銘柄）	4,096		4,096	同 上
	計	4,096		4,096	
合 計			1,191,553		

(ロ) 投資有価証券

(単位：千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 第 一 勧 業 銀 行 株	50 円	3,037,500	322,899	322,899	
株 日 本 興 業 銀 行 株	50	422,400	207,204	207,204	
株 三 菱 信 託 銀 行 株	50	1,536,000	76,716	76,716	
株 安 田 信 託 銀 行 株	50	380,000	19,080	19,080	
株 三 菱 銀 行 株	50	224,000	12,055	12,055	
株 東 京 銀 行 株	50	421,200	20,724	20,724	
株 協 和 銀 行 株	50	780,000	38,800	38,800	
株 横 浜 銀 行 株	50	810,000	40,160	40,160	
株 静 岡 銀 行 株	50	120,000	41,542	41,542	
株 駿 河 銀 行 株	50	437,333	24,007	24,007	
株 山 一 証 券 株	50	181,069	24,811	19,314	
株 大 成 火 災 海 上 保 險 株	500	32,000	16,000	16,000	
株 日 産 自 動 車 株	50	2,261,227	272,384	272,384	
株 三 菱 重 工 業 株	50	3,125,000	229,527	208,750	
株 本 田 技 研 工 業 株	50	500,000	200,416	200,416	
株 い す ゞ 自 動 車 株	50	3,070,000	253,387	195,990	
株 小 松 製 作 所 株	50	1,210,000	219,303	219,303	
株 ト ヨ タ 自 動 車 工 業 株	50	1,490,461	146,665	146,665	
株 東 洋 工 業 株	50	510,000	71,150	71,150	
株 日 野 自 動 車 工 業 株	50	750,000	51,019	51,019	
株 福 島 交 通 株	500	50,000	50,000	50,000	
株 九 州 産 業 交 通 株	50	554,375	38,749	38,749	
株 山 九 運 輸 機 工 株	50	1,184,290	28,077	25,995	
株 東 武 鉄 道 株	50	502,615	43,804	40,757	
株 日 本 鋼 管 株	50	408,000	21,435	21,318	
株 中 越 運 送 株	50	414,720	20,736	20,736	
株 鈴 木 自 動 車 工 業 株	50	340,000	31,674	27,381	
株 川 崎 製 鉄 株	50	333,333	19,537	18,333	
株 新 潟 運 輸 倉 庫 株	500	33,350	16,675	16,675	
株 遠 州 鉄 道 株	50	325,000	36,650	36,650	
株 新 潟 運 輸 建 設 株	50	300,000	14,500	14,500	
株 石 油 荷 役 株	50	261,360	13,038	13,038	
株 三 菱 自 動 車 販 売 株	50	240,000	12,000	12,000	
株 前 田 建 設 工 業 株	50	77,000	43,750	39,478	
株 大 昭 和 製 紙 株	50	215,125	13,718	13,718	
株 富 士 急 行 株	50	130,000	13,030	13,030	
株 日 本 コ ン ベ ン 株	50	225,000	37,250	11,400	
株 日 本 ゼ ン 株	50	12,600,000	849,240	849,240	
株 古 河 電 気 工 業 株	50	2,499,000	143,243	143,243	
株 シ ー ア イ 化 成 株	500	249,800	124,900	124,900	
株 日 東 タ イ ヤ 株	50	4,000,160	206,008	206,006	
株 古 河 鋁 業 株	50	2,366,748	126,609	126,609	
株 富 士 電 機 製 造 株	50	405,653	19,496	19,496	
株 第 一 開 発 株	500	30,000	15,000	15,000	
株 古 河 海 外 開 発 株	500	84,000	42,000	42,000	
株 ワールド・オーシャン・システム株	500	30,000	15,000	15,000	
株 ワールドエネルギー開発株	500	30,000	15,000	15,000	
株 古 河 マ グ ネ シ ウ ム 株	500	25,600	12,800	12,720	
株 工 業 織 維 株	50	400,000	20,000	20,000	
株 遠 州 帆 布 工 業 株	100	170,343	17,034	17,034	

(単位:千円)

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	東京製鋼スチールコード 株	500	40,000	20,000	20,000	
	東 工 物 産 株	500	32,000	16,000	15,600	
	株第一原子力グループ放射線 研究所	10,000	1,485	14,850	14,850	
	ジ ャ ト マ 建 物 株	500	26,576	13,288	13,223	
	そ の 他 1 1 6 銘 柄		4,766,496	607,775	337,417	
計			57,385,958	5,020,715	4,625,274	

(単位:千円)

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	利 付 興 業 債 券	423,170	423,109	423,109	
	利 付 不 動 産 債 券	45,000	44,790	44,790	
	利 付 電 信 電 話 債 券	25,585	23,364	23,364	
	割 引 興 業 債 券	21,000	19,956	19,956	
	利 付 農 林 債 券	16,500	16,493	16,493	
	利 付 商 工 債 券	12,000	11,990	11,990	
	割 引 電 信 電 話 債 券	880	427	427	
	そ の 他 の 社 債	2,000	2,000	2,000	
計		546,135	542,129	542,129	
種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	中央信託銀行貸付信託受益証券	80,000		80,000	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	30,000		30,000	
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	14,650		14,650	
	安田信託銀行貸付信託受益証券	8,730		8,730	
	証 券 投 資 信 託 受 益 証 券 他	1,050		1,050	
計		134,430		134,430	
合 計				5,301,833	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他のものは原価法であります。

2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。

(2) 有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	11434668	1049105	46783	12436990	3841306	8595684	
構 築 物	1213860	106505	18588	1301777	527024	774753	
機 械 装 置	29841636	1753459	209773	31385322	18499427	12885895	
車 両 運 搬 具	942414	124844	30878	1036380	736171	300209	
工 具 器 具 備 品	6049112	655789	284921	6419980	5,065,863	1354117	
土 地	3998322	137022	43995	4091349	—	4091349	
建 設 仮 勘 定	2324975	5697840	3817516	4205299	—	4205299	
計	55804987	9524564	4452454	60877097	28669791	32207306	

(注) 増加の主なものは、次のとおりであります。

1. 建 物

新 城 工 場	タイヤ製造工場他増設	401,766 千円
平 塚 製 造 所	タイヤ・工業品他製造工場増設	271,267 "
三 重 工 場	タイヤ製造工場増設	265,819 "

2. 機 械 装 置

三 重 工 場	タイヤ製造設備	760,262 千円
平 塚 製 造 所	タイヤ・工業品他製造設備	383,317 "
三 島 工 場	タイヤ製造設備	315,632 "

3. 建 設 仮 勘 定

平 塚 製 造 所	タイヤ・工業品他製造設備	2,354,032 千円
三 重 工 場	タイヤ製造設備	1,468,280 "
新 城 工 場	タイヤ製造設備	990,037 "
三 島 工 場	タイヤ製造設備	383,986

(3) 無 形 固 定 資 産 明 細 表

資産総額の100分の1以下なので、財務諸表規則第120条の規定により省略しております。

(4) 関 係 会 社 有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 勝 工 舎	円 500	株 650000	349700	349700	株 -	-	株 -	-	株 650000	349700	349700	
アジスタイヤ・カンパニー・エス・シー	E.T.\$ 100	-	-	-	23500	E.T.\$ (2350000) 304209	-	-	23500	E.T.\$ (2350000) 304209	E.T.\$ (2350000) 304209	
ヨコハマタイヤコーポレーション	\$100	4000	(U.S.\$ (400000) 132714)	(U.S.\$ (400000) 132714)	-	-	-	-	4000	(U.S.\$ (400000) 132714)	(U.S.\$ (400000) 132714)	
株 浜 ゴ ム 興 業 株	500	199600	99800	99800	-	-	-	-	199600	99800	99800	
浜 ゴ ム 不 動 産 株	10000	9810	98100	98100	-	-	-	-	9810	98100	98100	
日本パワーブレーキ株	500	55080	27540	27540	-	-	-	-	55080	27540	27540	
東京リトレッド株	500	40000	20000	20000	-	-	-	-	40000	20000	20000	
金町ゴム工業株	50	769720	34662	16862	-	-	-	-	769720	34662	16862	
日 吉 工 業 株	500	29400	14700	14700	-	-	-	-	29400	14700	14700	
ハマゴム計算センター株	500	8000	4000	4000	6000	3000	-	-	14000	7000	7000	
ハマベルトサービス株	500	12000	6000	6000	-	-	-	-	12000	6000	6000	
株 平 塚 機 械 設 計 事 務 所	500	1000	500	500	-	-	-	-	1000	500	500	
式 ハ マ 加 工 株	500	-	-	-	1000	500	-	-	1000	500	500	
平 塚 化 工 機 株	500	16000	8000	16	-	-	-	-	16000	8000	16	
新東京ヨコハマタイヤ株ほか66社			2434075	2434075	-	226680	-	10000		2650755	2650755	
合 計			3229791	3204007		534389		10000		3754180	3728396	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額であります。
3. 新東京ヨコハマタイヤ株ほか66社は、全国都道府県に分布しており、当社製品の国内販売を行なっております。これらの会社に対する当期売上高の合計は当社総売上高の約34%を占めております。

(5) 関 係 会 社 出 資 金 明 細 表

該当するものではありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜 ゴ ム 不 動 産 株	139,000	66,000	95,500	109,500	49. 6. 30	無 担 保
株 勝 工 舎	300,000	—	100,000	200,000	48. 11. 30	"
長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額	287,543	—	—	445,062	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	726,543	—	—	754,562		

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜 ゴ ム 不 動 産 株	(78,041) 524,159	—	42,004	(60,000) 482,155	62. 5. 31	無 担 保
平 塚 化 工 機 株	(—) 19,000	—	19,000	—	—	—
東京リトルド株	(6,208) 46,540	89,960	1,532	(13,812) 134,968	54. 3. 31	無 担 保
埼玉ヨコハマタイヤ販売株	(8,995) 19,475	45,000	6,105	(10,560) 58,370	54. 3. 31	動 産 担 保
群馬ヨコハマタイヤ販売株	(5,300) 8,800	3,000	2,800	(5,450) 9,000	53. 10. 31	"
千葉ヨコハマタイヤ販売株	(3,332) 10,964	—	1,966	(2,732) 8,998	53. 1. 31	"
ハマベルトサービス株	(300) 300	—	300	—	—	—
新東京ヨコハマタイヤ株	(7,330) 17,000	—	4,190	(6,280) 12,810	50. 12. 31	動 産 担 保
信州ヨコハマタイヤ株	(9,041) 19,901	45,000	5,151	(6,780) 59,750	58. 4. 30	"
茨城ヨコハマタイヤ販売株	(22,377) 25,394	—	2,589	(21,908) 22,805	50. 8. 31	"
東海ヨコハマタイヤ株	(6,933) 16,444	—	3,633	(6,600) 12,811	50. 12. 31	"
多摩ヨコハマタイヤ株	(11,670) 11,670	—	—	(11,670) 11,670	48. 12. 31	"
伊那ヨコハマタイヤ株	(1,300) 3,300	—	700	(1,200) 2,600	50. 8. 31	"
新潟ヨコハマタイヤ株	(5,850) 5,850	—	3,150	(2,700) 2,700	48. 12. 31	"
栃木ヨコハマタイヤ株	(500) 5,000	—	1,000	(1,000) 4,000	52. 6. 30	無 担 保
ヨコハマゴム工業品 新 潟 販 売 株	(3,000) 6,000	—	—	(6,000) 6,000	49. 6. 30	"
株アメリカン・ボーリング・サービス	—	47,382.4	—	(17,500) 47,382.4	50. 9. 30	"

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
奈良ヨコハマタイヤ販売㈱	(2266) 2,266	—	1,200	(1,066) 1,066	49. 4. 30	無 担 保
和歌山ヨコハマタイヤ㈱	(2,186) 6,862	—	885	(2,603) 5,977	51. 5. 31	"
京都ヨコハマタイヤ㈱	(1,660) 8,008	—	830	(2,109) 7,178	52. 12. 31	"
関西ヨコハマタイヤ㈱	(6,005) 15,651	10,000	3,002	(6,818) 22,649	54. 1. 31	"
香川ヨコハマタイヤ㈱	(3,324) 10,835	—	2,079	(2,932) 8,756	51. 6. 24	"
兵庫ヨコハマタイヤ㈱	(15,594) 49,461	—	8,225	(15,489) 41,236	51. 12. 31	"
㈱大阪ハマタイヤセールス	(4,104) 21,662	5,000	2,766	(6,360) 23,896	52. 8. 27	"
ヨコハマゴム工業品 関 西 販 売 ㈱	(2,750) 2,750	—	1,500	(1,250) 1,250	48. 11. 30	"
高知ヨコハマタイヤ㈱	(848) 1,498	—	519	(629) 979	50. 1. 31	"
愛媛ヨコハマタイヤ㈱	(178) 178	—	178	—	—	—
三重ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,958) 11,346	—	2,512	(4,826) 8,834	50. 7. 31	無 担 保
福井ヨコハマタイヤ㈱	(2,800) 6,200	—	1,700	(2,100) 4,500	51. 4. 30	"
愛知ヨコハマタイヤ㈱	(2,860) 5,500	—	1,540	(2,420) 3,960	49. 12. 31	"
静岡ヨコハマタイヤ㈱	—	13,000	—	(2,200) 13,000	51. 4. 30	"
富山ヨコハマタイヤ㈱	(4,290) 7,090	—	2,441	(2,949) 4,649	51. 2. 29	"
石川ヨコハマタイヤ㈱	(1,079) 1,577	—	581	(913) 996	49. 7. 31	動 産 担 保
ヨコハマゴム工業品 中 部 販 売 ㈱	(600) 1,650	—	300	(600) 1,350	50. 12. 20	無 担 保
大分ヨコハマタイヤ㈱	(290) 290	—	290	—	—	—
福岡ヨコハマタイヤ㈱	(4,129) 13,605	—	1,821	(4,176) 11,784	53. 4. 30	無 担 保
熊本ヨコハマタイヤ㈱	(2,831) 8,419	7,010	8,893	(1,896) 6,536	52. 10. 31	"
宮崎ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,326) 8,232	1,743	4,305	(3,780) 5,670	50. 3. 31	"
佐賀ヨコハマタイヤ㈱	(307) 307	—	307	—	—	—
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	(9,747) 20,509	—	4,785	(9,348) 15,724	50. 8. 31	無 担 保
ヨコハマゴム工業品 北 海 道 販 売 ㈱	(1,800) 1,800	—	900	(900) 900	48. 12. 31	"
釧路ヨコハマタイヤ㈱	(1,000) 1,500	—	500	(1,000) 1,000	49. 3. 28	無 担 保

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
北海道ヨコハマタイヤ㈱	(433) 627	24,000	627	(2,000) 24,000	58. 6. 20	無 担 保
北見ヨコハマタイヤ㈱	(2,100) 3,150	—	1,050	(2,100) 2,100	49. 3. 28	〃
札幌ヨコハマタイヤ㈱	(2,000) 5,000	—	1,000	(2,000) 4,000	50. 1. 31	〃
青森ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,000) 4,915	—	500	(1,000) 4,415	52. 11. 5	〃
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	(2,823) 8,856	—	886	(3,833) 7,970	51. 7. 31	〃
岩手ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,601) 5,969	40,000	977	(1,248) 44,992	54. 6. 28	〃
秋田ヨコハマタイヤ㈱	(2,569) 5,649	—	1,736	(1,748) 3,913	52. 8. 31	〃
山形ヨコハマタイヤ㈱	(4,923) 10,779	25,000	2,727	(4,392) 33,052	54. 6. 20	〃
福島ヨコハマタイヤ㈱	(9,312) 34,432	—	5,291	(8,263) 29,141	52. 4. 30	〃
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,858) 6,186	—	1,042	(1,320) 5,144	53. 3. 31	動 産 担 保
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,771) 9,889	—	2,569	(4,154) 7,320	50. 9. 30	〃
島根ヨコハマタイヤ販売㈱	(2,808) 7,214	—	1,404	(2,808) 5,810	50. 7. 5	〃
岡山県タイヤ販売㈱	(1,236) 1,968	3,000	732	(1,932) 4,236	51. 7. 31	〃
ヨコハマゴム工業品 広 島 販 売 ㈱	—	5,000	—	(208) 5,000	51. 5. 31	〃
計	(287,543) 1,051,627	790,537	166,720	(445,062) 1,675,444		

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、関係会社短期貸付金に含めて掲記してあります。

(7) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	使 途
第5回は号 物上担保付社債	43. 3.25	380,000	114,000	(38,000) 266,000	98円75銭	7.3%	種類、物上担保付社債目 的物 工場財団 横浜地 方法務局平塚出張所 登記第9号 工場財団第 1順位	50. 3.25	設備 資金
第5回に号 物上担保付社債	43. 7.25	170,000	42,500	(17,000) 127,500	98円25銭	"	"	50. 7.25	"
第6回に号 物上担保付社債	43.12.23	110,000	27,500	(11,000) 82,500	"	"	同 上 第 2 順 位	50.12.23	"
第6回ろ号 物上担保付社債	44. 8.25	300,000	45,000	(30,000) 255,000	97円75銭	"	"	51. 8.25	"
第6回は号 物上担保付社債	44.12.22	250,000	37,500	(25,000) 212,500	"	"	"	51.12.22	"
第6回に号 物上担保付社債	46.12. 5	300,000	—	(30,000) 300,000	97円25銭	7.6%	"	53.12. 5	"
第6回ろ号 物上担保付社債	46. 9.25	500,000	—	(25,000) 500,000	97円75銭	7.4%	"	53. 9.25	"
第6回へ号 物上担保付社債	47. 8.25	1,000,000	—	(—) 1,000,000	99円25銭	7.0%	"	54. 8.25	"
第1回物上担保 付転換社債	47.11.10	2,500,000	326,400	(—) 2,173,600	100円	5.7%	同 上 第 3 順 位	57.11.10	"
計		5,510,000	592,900	(176,000) 4,917,100					

(注) 1. 未償還残高欄の()内数字は1年内の償還予定額で貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

2. 転換社債の転換条件

転換により発行すべき株式：記名式額面普通株式

転換価格：225円

転換請求期間：昭和48年5月1日より昭和57年11月9日まで

3. 減債基金付転換社債

昭和51年1月1日以後、毎年6月30日及び12月31日に各1億7,500万円を減債基金として積立て、本社債の償還及び買入消却に充当する。

4. 転換社債償還額内訳

株式転換 326,400千円

(8) 長期借入金明細表

(1) 長期借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			返済方法
					担保	使途	返済期限	
㈱日本興業銀行	(1512000) 6552000	985800	740000	(1582000) 6797800	工場財団 有価証券	設備資金 運転資金	49.531~ 55.10.9	分割 返済
㈱第一勧業銀行	(560000) 2647500	455800	225000	(720000) 2878300	工場財団 有価証券	設備資金 運転資金	50.228~ 55.10.9	"
三菱信託銀行㈱	(556000) 3168000	350000	263000	(666000) 3255000	工場財団 有価証券	設備資金 運転資金	50.630~ 54.9.30	"
安田信託銀行㈱	(458000) 1832000	225000	214000	(518000) 1843000	工場財団	設備資金	49.9.30~ 54.2.28	"
中央信託銀行㈱	(275000) 1350000	150000	130000	(333000) 1370000	工場財団	設備資金 運転資金	49.11.30~ 53.1.31	"
東洋信託銀行㈱	(130000) 627500	50000	65000	(130000) 612500	工場財団	設備資金	49.7.31~ 54.5.31	"
㈱日本不動産銀行	(112000) 700000	130000	56000	(140000) 774000	工場財団 有価証券	"	51.12.1~ 54.3.31	"
㈱三菱銀行	(30000) 70000	-	15000	(30000) 55000	無	運転資金	50.3.31	"
㈱横浜銀行	(64000) 104000	-	32000	(72000) 72000	無	"	49.6.30	"
㈱静岡銀行	(80000) 120000	-	40000	(80000) 80000	無	"	49.6.30	"
㈱関東銀行	(30000) 42500	-	15000	(27500) 27500	無	"	49.4.30	"
朝日生命保険(相)	(1091000) 4986800	850000	533000	(1116000) 5303800	工場財団 不動産	設備資金	49.11.30~ 59.6.30	"
日本輸出入銀行	-	17400	-	(0) 17400	有価証券	運転資金	55.10.9	"
愛知県信用農業 協同組合連合会	(181000) 372500	-	103000	(156000) 269500	銀行保証	設備資金 運転資金	49.5.25~ 50.1.1.16	"
三重県信用農業 協同組合連合会	(225000) 412500	-	112500	(225000) 300000	"	設備資金 運転資金	49.3.20~ 50.8.20	"
静岡県信用農業 協同組合連合会	(156000) 388000	-	108000	(156000) 280000	有価証券	設備資金	49.7.21~ 50.5.19	"
茨城県信用農業 協同組合連合会	(100000) 300000	-	50000	(100000) 250000	銀行保証	"	50.9.30	"
三重県共済農業 協同組合連合会	(216000) 390000	-	108000	(194000) 282000	"	"	49.1.30~ 51.1.14	"
計	(5776000) 24063300	3214000	2809500	(6245500) 24467800				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 6,236,000千円

第3年度 5,100,500千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ロ) 外貨長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
ザ・デトロイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	(107,027) 223,386 (2,666) 千スイスフラン		46,953 (666) 千スイスフラン	(118,253) 176,433 (2,000) 千スイスフラン	銀行保証	設備資金	49.925	分割返済
ザ・チェース・マンハッタン・バンク	(75,625) 298,688 (875) 千米ドル		53,663 (125) 千米ドル	(66,575) 245,025 (750) 千米ドル	"	"	51.325	分割返済
モルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー	—	90,420 (300) 千米ドル	—	(0) 90,420 (300) 千米ドル	"	"	53.110	一括返済
(株)日本興業銀行	—	51,914 (195) 千米ドル	—	(0) 51,914 (195) 千米ドル	有価証券	運転資金	55.10.9	分割返済
(株)第一勧業銀行	—	51,914 (195) 千米ドル	—	(0) 51,914 (195) 千米ドル	"	"	55.10.9	分割返済
日本輸出入銀行	—	155,739 (586) 千米ドル	—	(0) 155,739 (586) 千米ドル	"	"	55.10.9	分割返済
計	(182,652) 522,074	349,987	100,616	(184,828) 771,445				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 152,990千円

第3年度 100,128千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は、1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(f) 住宅建設資金借入金

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
日 本 住 宅 公 団	(7104) 39196	—	3552	(7106) 35644	不 動 産	住 宅 建 設 資 金	52. 525～ 56.1.25	分割返済
富 士 総 業 株	(1935) 21675	—	954	(1973) 20721	"	"	55.10.31～ 57. 1.31	"
神 奈 川 県 住 宅 供 給 公 社	(397) 4490	—	196	(408) 4294	"	"	56.1.25	"
住 宅 金 融 公 庫	(500) 26120	—	246	(517) 25874	"	"	69. 8.25～ 71.1.25	"
雇 用 促 進 事 業 団	(1411) 31991	—	705	(1410) 31286	"	"	70. 6.20～ 70.12.20	"
年 金 福 祉 事 業 団	(11788) 273173	40000	6600	(13200) 306573	"	"	58. 9.20～ 77. 9.20	"
計	(23135) 396645	40000	12253	(24614) 424392				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 2 4, 6 8 7 千円

第3年度 2 4, 7 5 2 千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(9) 関係会社借入金明細表

該当するものではありません。

(10) 資 本 金 明 細 表

(単位：千円)

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式 横浜ゴム株式会社 普通株式	株 109,139,704	円 50	千円 5,456,985	東 京 大 阪 名 古 屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グッドリッチカンパニー 36,671,080 株 和歌山ヨコハマタイヤ他3社 13,594 株 当期中における転換社債の転換に よる発行株式数 1,450,642 株
資 本 の 額			5,456,985 千円			
準備金（再評価積立金）の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	1,040,000 千円		組 入 年 月 日	金 額		
			26. 11. 30	100,000 千円		
			28. 8. 28	66,000 "		
			29. 2. 27	75,900 "		
			29. 8. 28	87,285 "		
			30. 2. 28	100,378 "		
			30. 8. 29	76,956 "		
			31. 2. 28	50,791 "		
			31. 8. 30	53,839 "		
			32. 2. 28	48,851 "		
			36. 1. 1	200,000 "		
			37. 5. 1	180,000 "		

(11) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
株式発行差金	260,259	—	—	—	260,259	
転換社債差金	—	—	253,862	—	253,862	
再評価積立金	16,703	—	—	—	16,703	
計	276,962	—	253,862	—	530,824	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	720,000	300,000	—	1,020,000	当期増加額は、すべて前期 決算の利益処分によるもの であります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	288,000	200,000	—	3,080,000	
配当引当積立金	250,000	100,000	—	350,000	
退職手当積立金	161,140	20,000	—	181,140	
合 計	4,011,140	620,000	—	4,631,140	

(13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却限度額に 対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	12,436,990	287,566	3,841,306	8,595,684	30.9	460	891
構築物	1,301,777	47,657	527,024	774,753	40.5	△ 1	8
機械装置	31,385,322	1,764,393	18,499,427	12,885,895	58.9	13,863	17,704
車両運搬具	1,036,380	66,588	736,171	300,209	71.0	△ 1	5
工具器具備品	6,419,980	443,316	5,065,863	1,354,117	78.9	△ 3	23
有形固定資産計	52,580,449	2,609,520	28,669,791	23,910,658	54.5	14,318	18,631
無形固定資産							
施設利用権	80,343	1,587	30,482	49,861	37.9	—	—
その他の無形固定資産	23,009	764	13,363	9,646	58.1	—	—
無形固定資産計	103,352	2,351	43,845	59,507	42.4	—	—
固定資産計	52,683,801	2,611,871	28,713,636	23,970,165	54.5	14,318	18,631
繰延勘定							
長期前払費用	978,153	165,597	457,650	520,503	46.8	△7,426	—
繰延勘定計	978,153	165,597	457,650	520,503	46.8	△7,426	—
合計	53,661,954	2,777,468	29,171,286	24,490,668	54.4	6,892	18,631

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する基準に従い、減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によりており、また、繰延勘定は法人税法の規定による均等償却を行っております。
2. 機械装置の当期償却額には、法人税法の規定による操業度向上の増加償却額 282,405 千円が含まれております。
3. 当期償却額の費用配分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	138,848 千円
"	宣伝費他	194,130 "
製造原価	減価償却費	2,415,030 "
営業外費用	その他の雑支出 (貸与固定資産費用)	29,460 "
計		2,777,468 "

4. 上記のほか、租税特別措置法に係る特別償却を 50,171 千円行ない、特別償却準備金に繰入れております。

(14) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	515,865	521,000	—	※1 506,000	530,865	
事 業 税 引 当 金	382,000	255,000	377,494	—	259,506	
法 人 税 ・ 住 民 税 引 当 金	1,137,348	716,000	1,120,423	—	732,925	
退 職 給 与 引 当 金	4,743,169	851,404	105,625	—	5,488,948	
不 動 産 等 圧 縮 引 当 金 ※2	595,325	—	—	—	595,325	
買 換 資 産 引 当 金 ※2	—	140,239	—	—	140,239	
価 格 変 動 準 備 金 ※2	404,900	423,000	—	※3 404,900	423,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 ※2	484,400	—	—	※3 80,134	404,266	
海 外 投 資 損 失 準 備 金 ※2	128,37	167,104	—	—	179,941	
特 別 償 却 準 備 金 ※2	3,560,950	50,171	—	※3 256,372	3,354,749	

(注) ※1. 法人税法の規定による洗替えであります。なお貸倒引当金の期末残高は、税法限度相当額を計上しております。

※2. 租税特別措置法の規定に基づき、税法限度相当額を計上しております。

※3. 租税特別措置法の規定による戻し入れであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
現 金	22,385	通 知 預 金	6,207,600
当 座 預 金	68,827	定 期 預 金	6,250,900
普 通 預 金	624	合 計	12,550,336

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	1,940,935	そ の 他	214,985
工 業 品	2,638,101		
航 空 部 品	559,717	合 計	5,353,738
主 要 相 手 先	伊藤忠商事(株)・東洋工業(株)・ヤマハ発動機(株)・いすゞ自動車(株) 他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	48年7月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	501,851	716,533	1,159,762	2,975,592	5,353,738

(ハ) 関係会社受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	3,534,249	そ の 他	9,308
工 業 品	987,727		
航 空 部 品	419	合 計	4,531,703
主 要 相 手 先	新東京ヨコハマタイヤ(株)・ヨコハマゴム工業品東京販売(株)・中部ヨコハマタイヤ(株) 他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	48年7月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	346,610	607,461	679,227	2,898,405	4,531,703

(二) 売 掛 金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	3,918,746	そ の 他	1,065,030
工 業 品	2,638,645		
航 空 部 品	695,382	合 計	7,359,276
主 要 相 手 先	伊藤忠商事㈱・日産自動車㈱・東洋工業㈱ 他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
6,116,096	28,659,344	27,416,164	7,359,276	79 %	47 日

(注) 1. 回収率の算出方法

$$\text{回 収 率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{前 期 繰 越 高} + \text{当 期 売 上 高}}$$

2. 平均滞留期間の算出方法

$$\text{平 均 滞 留 期 間} = \frac{\text{前 期 繰 越 高} + \text{当 期 末 残 高}}{2} \div \frac{\text{当 期 売 上 高}}{6} \times 30 \text{ 日}$$

(三) 関係会社売掛金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	2,433,523	そ の 他	4,796
工 業 品	410,401		
航 空 部 品	3,710	合 計	2,852,430
主 要 相 手 先	新東京ヨコハマタイヤ㈱・中部ヨコハマタイヤ㈱・ヨコハマゴム工業品東京販売㈱ 他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
2,652,655	16,154,450	15,954,675	2,852,430	85 %	34 日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は前掲算式参照。

(ハ) 製 品

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	5,133,709	そ の 他	2,0097
工 業 品	1,841,062		
航 空 部 品	68,268	合 計	7,063,136

(ト) 原 材 料

(単位：千円)

品 種	金 額
原 材 料	845,285
ゴ ム 類	151,291
糸 布 類	276,916
混 合 剤	318,508
ワ イ ヤ ー 類	19,398
そ の 他	79,172
部 分 品	416,044
合 計	1,261,329

(チ) 仕 掛 品

(単位：千円)

工 場 別	金 額	内 容
平 塚 製 造 所	1,268,135	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他工業品、航空部品
三 重 工 場	320,096	自動車タイヤ・チューブ
三 島 工 場	174,858	自動車タイヤ
新 城 工 場	170,362	自動車タイヤ・チューブ、ホース
上 尾 工 場	79,095	小型タイヤ・チューブ
合 計	2,012,546	

(リ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 種	金 額	品 種	金 額
燃 料	37,427	荷 造 材 料	4,882
鉛	15,132	そ の 他 の 雑 品 類	79,255
修 繕 材 料	828	合 計	137,524

(2) 固 定 資 産

(i) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

事 業 所	金 額	内 容
本 社	1 8 6,5 0 1	尾道工場用地地盤工事・社宅用地、その他
平 塚 製 造 所	1,4 8 9,3 1 8	タイヤ・工業品生産設備合理化、その他
三 重 工 場	9 7 6,2 2 5	タイヤ生産設備合理化、その他
三 島 工 場	1 3 5,1 0 3	" "
新 城 工 場	4 7 1,5 6 4	タイヤ・チューブ生産設備合理化、その他
上 尾 工 場	1 0 9,0 2 1	小型タイヤ生産設備合理化、その他
茨 城 工 場	8 3 7,5 6 7	高圧ホース生産設備
合 計	4,2 0 5,2 9 9	

(ii) 住 宅 預 金 引 当 資 産

(単位：千円)

内 訳	金 額
金 銭 信 託	6 5 8,6 0 4
貸 付 信 託	3 5 0,0 0 0
合 計	1,0 0 8,6 0 4

(3) 流 動 負 債

(i) 支 払 手 形

(a) 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	金 額	内 容 別	金 額
ゴ ム 類	3,5 0 0,3 7 3	外 注 製 品	2,7 2 4,5 0 0
糸 布 類	2,5 2 4,0 8 5	そ の 他	2,4 1 8,4 6 1
混 合 剤	4,0 0 7,8 1 6	合 計	1 5,1 7 5,2 3 5
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱・伊藤忠商事㈱・三菱商事㈱ 他		

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	4 8 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月以降	合 計
金 額	3,5 9 1,0 2 3	3,8 9 1,0 6 8	3,7 0 7,3 0 1	2,6 7 7,6 7 3	1,3 0 8,1 7 0	1 5,1 7 5,2 3 5

(ロ) 関係会社支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：千円)

内 容 別	金 額	内 容 別	金 額
外 注 製 品	443,340		
そ の 他	4,144	合 計	447,484
主 要 相 手 先	(株)勝工舎・日吉工業(株)・金町ゴム工業(株) 他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	48年7月	8 月	9 月	10 月	11月以降	合 計
金 額	108,913	116,204	104,645	117,141	581	447,484

(ハ) 買 掛 金

(単位：千円)

品 種 別	金 額	品 種 別	金 額
ゴ ム 類	1,137,581	燃 料	78,816
糸 布 類	829,953	外 注 製 品	1,150,756
混 合 剤	639,087	そ の 他	624,361
ワ イ ヤ ー 類	145,522		
部 分 品	91,995	合 計	4,698,071
主 要 相 手 先	日本ゼオン(株)・伊藤忠商事(株)・東洋紡績(株)・旭化成工業(株) 他		

(ニ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

品 種 別	金 額	品 種 別	金 額
外 注 製 品	144,457		
そ の 他	14,204	合 計	158,661
主 要 相 手 先	(株)勝工舎・日吉工業(株)・金町ゴム工業(株) 他		

(ハ) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	返済期日	使 途	担 保
㈱ 第一勧業銀行	1,656,000	48. 7. 31	運転資金	無 担 保
㈱ 日本興業銀行	130,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 三菱銀行	388,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 富士銀行	291,000	48. 9. 29	"	"
㈱ 東京銀行	322,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 北海道拓殖銀行	20,000	48. 9. 29	"	"
㈱ 太陽銀行	212,000	48. 7. 31	"	"
中央信託銀行(株)	250,000	48. 9. 29	"	"
㈱ 横浜銀行	578,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 百五銀行	368,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 静岡銀行	222,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 群馬銀行	92,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 足利銀行	116,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 武蔵野銀行	82,000	48. 7. 31	"	"
㈱ 北海道相互銀行	50,000	48. 9. 25	"	"
㈱ 埼玉銀行	100,000	48. 9. 29	"	"
㈱ 関東銀行	80,000	48. 9. 29	"	"
㈱ 東海銀行	100,000	48. 9. 29	"	"
東京海上火災(株)	37,500	48. 11. 30	"	有価証券
大成火災海上(株)	12,500	48. 11. 30	"	"
農林中央金庫	700,000	48. 9. 29	"	商業手形
合 計	5,807,000			

(ニ) 未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
固定資産購入代	838,199	そ の 他	11,247
売上割戻金	507,589		
固定資産税	89,889	合 計	1,446,924

(ホ) 関係会社未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額
売上割戻金	1,235,488

(7) 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
運賃	348,050	社債利息	69,241
技術料	161,446	その他	628,760
販売手数料	127,472		
電力料	98,734	合 計	1,433,703

(7) 固定資産購入支払手形

(単位：千円)

期 日 別	48年7月	8 月	9 月	10 月	11月以降	合 計
金 額	478,004	626,851	691,916	989,273	980,414	3,766,458
主要相手先	鹿島建設㈱・三菱商事㈱・㈱神戸製鋼所 他					

(4) 固 定 負 債

(1) 社 内 預 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員住宅積立て預金	1,008,604

3. 資 金 繰 状 況

(1) 当期の資金繰実績

(単位：百万円)

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

		48年 1～3月	48年 4～6月	合 計			48年 7～9月	48年 10～12月	合 計
前 月 繰 越		14,388	13,450	14,388	前 月 繰 越		12,550	13,337	12,550
収 入	営 業 収 入	21,817	22,988	44,805	収 入	営 業 収 入	22,551	22,446	44,997
	その他の収入	3,440	3,717	7,157		その他の収入	1,122	2,565	3,687
	社 債	0	0	0		社 債	1,500	0	1,500
	借 入 金	3,491	2,543	6,034		借 入 金	4,740	5,220	9,960
計		28,748	29,248	57,996	計		29,913	30,231	60,144
支 出	原 材 料 費	13,140	11,337	24,477	支 出	原 材 料 費	11,752	11,931	23,683
	人 件 費	2,851	5,513	8,364		人 件 費	3,613	6,151	9,764
	経 費	3,084	3,539	6,623		経 費	3,562	3,407	6,969
	設 備 費	2,169	2,553	4,722		設 備 費	2,291	3,209	5,500
	支 払 利 息	862	894	1,756		支 払 利 息	930	1,042	1,972
	税 金	1,433	65	1,498		税 金	986	0	986
	配 当 金	182	141	323		配 当 金	327	0	327
	その他の支出	4,084	3,652	7,736		その他の支出	3,560	1,326	4,886
	社 債 償 還	43	18	61		社 債 償 還	58	18	76
	借入金返済	1,838	2,436	4,274		借入金返済	2,047	2,454	4,501
計		29,686	30,148	59,834	計		29,126	29,538	58,664
次 月 繰 越		13,450	12,550	12,550	次 月 繰 越		13,337	14,030	14,030

4. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	8 月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	7 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株券、1,0 0 0 株券、5 0 0 株券、1 0 0 株券、5 0 株券、1 0 株券、5 株券、1 株券、1 0 0 株未満表示株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料		
			新券交付 (併合を除く) 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する 特典	な し				